

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

概要

一、総理府統計局の「労働力調査」によると、一九七九年の労働力人口は五五九六万人で、前年を六四万人上回った。労働力人口中の就業者数は五四七九万人で前年より七十一万人の増加となった。完全失業者は前年よりも七万人減少し年平均一一七万人で推移した。完全失業率は〇・一ポイント低下して二・一%となった。完全失業者は概ね各年齢層を通じて減少した。しかしながら、五五歳以上の高年齢の完全失業者は二三万人で、前年よりも、さらに一万人増加した。また、非労働力人口中の五五歳以上の人口が、前年よりも、二〇万人も増加したことが注目される。日本では非労働力人口中に占める就業希望者が各国中抜群に大きいのであって、五五歳以上の年齢層の労働力需給は、雇用情勢の相対的な一般的好転にもかかわらず、前年よりもさらに深刻化したといわねばならない。

一、就業者の産業部門別構成は、第一次産業が六一三万人で一・二%、第二次産業が一八八一万人で三四・四%、第三次産業が二九七六万人で五四・四%のごとくとなった。各部門の相対的な比重は、前年に比し、第一次が〇・五ポイント減、第二次が同率、第三次が一・一ポイントの増となった。就業者の従業との地位別構成は、自営業主が九六七万人で一七・七%、家族従業者が六二七万人で一・四%、雇用者が三八七六万人で七〇・四%のごとくとなった。雇用者数は、前年よりも七七万人増加し、雇用者比率も、〇・七ポイント上昇した。

一、雇用者三八七六万人の農林、非農林部門別構成は、農林〇・八%、非農林九九・八%であり、前年と比べて、雇用者数は、農林で増減なし、非農林で七六万人の増となった。非農林部門での増加は、サービス業で三四万人、卸小売・金融保険・不動産業で二四万人、建設業で一四万人、運輸通信・電気ガス水道・熱供給業で八万人、それぞれ増加したことによる。他方、製造業では、雇用者がひきつづき減少し、七九年には前年を二万人下回った。企業規模別の雇用者数の増減は、五〇〇人以上の大企業で一十一万人の増、三〇～四九九人の中企業で三九万人の増、二九人以下の小企業で一十一万人の増、となった。雇用形態別の増減は、常雇が前年よりも六八万人の増、臨時が一十一万人の増、日雇が二万人の減となった。ただし、この常雇の増加については、地方でパートの雇用者が増加したことを念頭におく必要がある。非農林部門雇用者のうち、週三五時間以下の就業をおこなう雇用者は、前年と比べて三六万人も増加しており、この数は、非農林部門雇用者の増加数七六万人の四七・四%に相当する。

一、一九七九年の年央から一九八〇年上半期に至る景気上昇は、企業収益の伸びからすると、前年につづいてふたたび過去の最高水準を記録した。この景気上昇は、有効求人倍率をある程度押し上げ、また技能労働者の不足率をさらに引き上げたのであるが、職安での一般求職率はあまり上昇しなかった。製造業の大中の企業では減量経営指向が持続し、労働者の離職超過がつづいた。七九年三月の新規学卒者にたいする求人倍率は、前年よりもかえって低下した。七九年は顕著

な景気上昇の年であったが、それにもかかわらず、雇用情勢は、若干の相対的改善がみられたものの、なお深刻な状況を脱しえないで推移した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
